様式第３号

事務事業評価表（平成２９年度）

事業コード	148	課コード	0301	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	総合窓口の運用業務	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	総合窓口の運用業務	②部課名	市民生活部・市民課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成２９年度　～		⑥担当職員数	14 人　（換算人数　8.9 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）183,792 千円　（うち人件費　78,320 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向			事業目的	市民の方を「歩かせない」「待たせない」「迷わせない」ことをテーマに住民異動関係(転入/転出/転居)の手続きを全て一つの窓口で、即時処理をする。
(3)事業内容	内　容	①市民課窓口に来られた方の住民異動関係の手続きを１つの窓口で処理をする。 ②フロアーマネージャーを配置し、申請書等の記入要領の説明や庁舎案内をする。 ③取扱業務は、住民異動届、印鑑登録、住所証明、戸籍証明、戸籍届、埋火葬許可、税証明、国民健康保険異動届、国民年金異動届、乳幼児医療費助成等の取次ぎ等を行う。 ④各行政サービスセンターを運営・維持・管理する。		当該年度執行計画	市民課の７行政サービスセンターの取扱業務を統一しサービスの均一化を図ります。 老朽化の著しい湖北台行政サービスセンターについては、湖北台地区公共施設整備方針に合わせて、設置位置や規模等整備方法を検討します。また、布佐駅、布佐市民センターと併設している布佐行政サービスセンターについては、平成２７年３月に公共下水道へ接続を終えて、今後浄化槽撤去をするためJR千葉支社と工事の撤去協議を行います。
				当該年度活動結果指標	窓口サービス職場内研修の開催数　単位：回　想定値 12　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該(開始)年度	市民サービスの向上及び職員が安心して業務に従事できる職場の安全確保	直接	クレームの件数を減少させる（窓口のクレーム対応の強化）	回	40	20
３年後	市民サービスの向上及び職員が安心して業務に従事できる職場の安全確保	直接	クレームの件数を減少させる（窓口のクレーム対応の強化）	回	40	10
最終(概ね５年後)	市民サービスの向上及び職員が安心して業務に従事できる職場の安全確保	直接	クレームの件数を減少させる（窓口のクレーム対応の強化）	回	40	5

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　○無

(8)施行事項

	平成２８年度		平成２９年度			平成３０年度		平成３１年度	
	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	金額(千円)	実績値(千円)	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	金額(千円)
実施内容 費用	受付事務1号嘱託9.02号嘱託27.0	72,000	受付事務1号嘱託9.2号嘱託26	71,981		受付事務1号嘱託9.2号嘱託26	71,981	受付事務1号嘱託9.2号嘱託26	71,981
	社会保険料	10,743	社会保険料	10,957		社会保険料	10,957	社会保険料	10,957
	雇用保険料	968	雇用保険料	797		雇用保険料	979	雇用保険料	979
	費用弁償	1,562	費用弁償	1,552		費用弁償	1,552	費用弁償	1,552
	旅費	14	旅費	15		旅費	15	旅費	15
	消耗品費	1,191	消耗品費	1,184		消耗品費	1,184	消耗品費	1,184
	燃料費	278	燃料費	241		燃料費	241	燃料費	241
	印刷製本費	542	印刷製本費	533		印刷製本費	533	印刷製本費	533
	修繕料	507	修繕料	550		修繕料	550	修繕料	550
	通信運搬費	778	通信運搬費	806		通信運搬費	806	通信運搬費	806
	手数料	33	手数料	31		手数料	31	手数料	31
	委託料	218	委託料	243		＊委託料	243	委託料	243
	使用料及び賃借料（防犯カメラ）	611	使用料及び賃借料（防犯カメラ）	611		使用料及び賃借料（防犯カメラ）	611	使用料及び賃借料（防犯カメラ）	611
	使用料及び賃借料	2,409	使用料及び賃借料	8,609		使用料及び賃借料	8,609	使用料及び賃借料	8,609
	備品購入費	20	放送受信料	15		備品購入費	15	放送受信料	15
	行政ＳＣ管理費負担金	1,375	行政ＳＣ管理費負担金	1,374		行政ＳＣ管理費負担金	1,374	行政ＳＣ管理費負担金	1,374
	光熱水費	1,897	光熱水費	1,783		光熱水費	1,783	光熱水費	1,783
	清掃委託料/草刈委託料	4,003	清掃委託料/草刈委託料	4,154		清掃委託料/草刈委託料	4,154	清掃委託料/草刈委託料	4,154
	施設賃借料	6,623	保険料・重量税	36		保険料・重量税	36	保険料	36
			＊布佐行政ＳＣ浄化槽撤去協議	0		布佐行政ＳＣ浄化槽撤去協議を踏まえた	0	重量税	6
予算(済)額	合　計	105,772	合　計	105,472		合　計	105,654	合　計	105,660
国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		105,772		105,472			105,654		105,660
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 ■債務 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)		8.9		8.9			8.9		8.9
正職員人件費		78,320		78,320			78,320		78,320
嘱託職員報酬額		85,353		85,287			85,287		85,287
臨時職員賃金額		0		0			0		0
事業費(予算(済)額＋正職員人件費)		184,092		183,792			183,974		183,980
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	15,341千円／回		15,316千円／回						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	本庁市民課はもとより各行政サービスセンターにおいても幅広い業務に対応することで、事務の効率化を図るとともに市民の利便性の向上に寄与する。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 個人情報を取り扱うため、市民参加は求めない。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）： 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 取組む内容：印鑑登録カードについて、より環境に配慮した製品の購入。 ＜その他の内容＞	実施した具体的な内容： 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(回) 40 目標値(b)(回) 20 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(回) 達成率(%)(b/f×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 183,792 事業費削減額(d)(千円) 300 事業費削減率(%) 0.16 実施予定の対策：□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円) 対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.01 単位：回 費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h) 対目標値(%)(e/h)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向

様式第３号

事務事業評価表（平成２９年度）

事業コード	2113	課コード	0301	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　□経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	住居表示整備事務	実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	住居表示の再付番の実施（本町）	②部課名	市民生活部・市民課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	■我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　□全市
	⑤事業期間	平成２７年度　～　平成２９年度		⑥担当職員数	3 人　（換算人数　0.6 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）19,068 千円　（うち人件費　5,280 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向			事業目的	本町１丁目から本町３丁目の住居表示ついては、我孫子駅南口（本町地区）の区画整理事業前に実施しているため、現在の宅地状況に合わせ、再住居表示を行う。町界（丁目）、街区符号、住居番号を現地にあった合理的な住所に変更する。
(3)事業内容	内　容	昭和４２年に住居表示を実施している本町１丁目・本町２丁目・本町３丁目は、昭和４５年から我孫子駅前土地区画整理事業を開始した。これにより同地区の町界（丁目）が不明確で、尚かつ街区が整備されたことで住所が不規則となっていることから、これらを解消し合理的な住所にするため再住居表示を実施する。		当該年度執行計画	本町１丁目から本町３丁目の世帯数・事業所数・戸数調査・住居表示区域図素案作成等の基礎調査を実施。
				当該年度活動結果指標	再住居表示（基礎調査）達成率　単位：% 想定値 100 実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該(開始)年度	再住居表示（基礎調査）実施	直接	再住居表示事務の実施	%	0	100
３年後		－			0	0
最終(概ね５年後)		－			0	0

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
住居表示を行った本町地区については区画整理事業実施中の地区と住所が一致していない。また、区画整理区域外となる地域住民との調整や新町名変更の可否などや、町界（丁目）・街区・住所の変更に伴う自治会説明会・住居表示審議会の立ち上げ、開催の調整、区画整理事業との完了前又は完了後等、時期に合わせた事務事業の調整など行う必要がある。	○有　○無

(8)施行事項

	平成２８年度		平成２９年度			平成３０年度		平成３１年度	
実施内容 費用	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)	実績値(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
	＊ 本町再住居表示(基礎調査）業務委託	2,570	＊ 本町再住居表示整備業務委託	11,276					
	＊ 再付番を行う１号嘱託職員1.0	2,000	＊ 住居表示審議会委員報酬	84					
	＊ 社会保険料	298	＊ 再付番を行う１号嘱託職員1.0	1,830					
	＊ 雇用保険料	27	＊ 社会保険料	318					
	＊ 費用弁償	45	＊ 雇用保険料	22					
	＊ 住居表示審議会委員報酬(9月補正)	56	＊ 費用弁償	258					
予算(済)額	合　計	4,996	合　計	13,788		合　計	0	合　計	0
国庫支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		4,996		13,788			0		0
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0
換算人数(人)	0.3		0.6			2			0
正職員人件費	2,640		5,280			17,600			0
嘱託職員報酬額	2,370		2,428			0			0
臨時職員賃金額	0		0			0			0
事業費(予算(済)額＋正職員人件費)	7,636		19,068			17,600			0
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	76.36千円／%		190.68千円／%						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	我孫子駅南口（本町地区）区画整理事業の実施による、町界（丁目）の境界が不明確、街区符号、住居番号が不規則となっている住所を解消し、合理的な住所にするため「住居表示に関する法律」に基づき事業を実施する。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 工夫の具体的な内容： ＜その他の内容＞ 共同では実施できない。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）： 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし。	実施した具体的な内容： 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要

効率性

(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%) 0	目標値(b)(%) 100	目標値の妥当性のチェック：□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(%)／達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 19,068／事業費削減額(d)(千円) △11,432／事業費削減率(%) △149.71	実施予定の対策：□①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)／対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e) 0.52 単位 % 費用単位 10万円	計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)／対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向